

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 16 日現在

機関番号：62501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00996

研究課題名（和文）日本開国史の再構築 - 「開国のかたち」をめぐる国際的相剋の解明

研究課題名（英文）Reconstruction of the History of Japan's Opening: Analysis of International Rivalries over the "Frame" of Opening

研究代表者

福岡 万里子 (Fukuoka, Mariko)

国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・准教授

研究者番号：50740651

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題全体の基盤となる調査成果として、まず、ニューヨーク市立大学図書館所蔵のハリス文書中に保存される帳面5冊分のハリス発信書翰群について、網羅的な調査翻刻分析を進め、全書翰についてその作業を終了した。この調査成果を基盤とし、ほか関連史料・文献の調査に基づいて、研究期間中に、「パウリングとの比較からみるハリスの対シャム条約交渉」及び「日本の主権者は誰なのか」という論文を執筆し、前者は研究代表者が編者を務める論集として、後者は学会誌の特集号の収録論文として、刊行に至った。この他、関連する論考の執筆や研究報告を行い、「日本開国史の再構築」という研究課題の達成のため前進した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本開国史の解明のため、日米修好通商条約を交渉調印したハリスの記録は決定的重要性を持つ。しかし彼の史料は日記の他は研究が進まずほ未開拓であって来た。彼の膨大な発信書翰群が未翻刻であることが、研究の重大な阻害要因であって来たが、本研究課題の遂行によって、NY市立大学ハリス文書に残る彼の発信書翰群は全て翻刻と内容分析の作業が終了した。この調査成果を中核として、本研究期間中に最初の論文成果を複数発表し、今後も成果をまとめていく予定である。それを通じて構築される学術的知見は、日本開国史像の再構築に寄与するとともに、明治維新期の日本が置かれた国際的環境のより深い理解のため貢献し得ると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The most important result of this research project is the completion of the transcription of all the letters in the five-volume Private Letter Books of Townsend Harris in the Harris Papers of CCNY, containing majority of letters sent by him during his stay in Siam and Japan in 1856 to 1862 as the first American consul general and later the minister resident to Japan. After following through with their transcription and analysis, Fukuoka started on writing articles based on these data and the other multi-archival historical material, and finished two major articles on the subject of the history of Japan's opening to the West in the 1850s-60s: The one is titled "Bowring's and Harris' Treaty Negotiations with Siam in Comparison," and the other is "Who is the Sovereign of Japan?: How the Western Diplomats Perceived Japan and Oriented their Policies 1858-1862," both published in historiographic journals in Japanese.

研究分野：東アジア国際関係史

キーワード：日本開国史 日米関係史 タイ西洋関係史 東アジア国際関係史 幕末外交史 明治維新史 ハリス

1. 研究開始当初の背景

幕末に徳川政権が結んだ西洋諸国との修好通商条約は、その後世紀転換期に明治政府が条約改正を実現するまで四半世紀以上の間、近代日本の「開国のかたち」を決定づけた。その際に重大な働きをした西洋側外交官の筆頭に、日米修好通商条約を交渉調印した米国初代駐日総領事タウンゼント・ハリスが挙げられ、その他、オランダやイギリス、ロシア、フランス等の諸アクターが、「開国のかたち」をめぐる攻防に幕府側官僚の敵手として関与した。

この西洋五列強と幕府の交渉過程、及びそれに先立つペリー来航期の過程については、研究史上、石井孝『日本開国史』(吉川弘文館、1972年)が現在も定本として影響力を持つ。その後、ペリー来航期の過程については加藤 1985 や三谷 2003 などの成果が出され、当該期の国際情勢や幕府の対外政策について抜本的見直しながされてきた。しかしハリスの来航から安政の五ヶ国条約調印(1856~58)にかけて、すなわち明治期に引き継がれる日本の「開国のかたち」が決定づけられていった経過については、その後新たな研究が乏しく、石井書がいまだに僅少な基礎的研究であり続けている。ただし同書は、当該期の経過を、日米・日蘭・日英などの2国間交渉に分割して叙述して済ませることにより、日本の通商開国や対日外交上の影響力をめぐって西洋列強間で展開された国際的相克の実態を看過してしまっているという重大な欠点がある。

一方、こうして結ばれた諸条約の施行準備や初期の運用過程(1858~62頃)を通じて、五ヶ国条約調印当初の「開国のかたち」は調整され、西洋列強の要求と日本側の実情の間の妥協点が模索されていった。その意味で通商開国後の過程は、条約交渉過程同様、日本開国史の重要な時期を構成しているが、これについて研究は一層僅少であり、上記の石井書よりさらに古い『横浜市史』(第三巻、1969年)の該当箇所(横浜港史に関する限りで主に石井孝が叙述)及び石井孝『増訂 明治維新の国際的環境』(吉川弘文館、1966年)第一章が、数少ない基礎的研究となっている。その後この時期にかかる外交史を、問題の性質上不可欠な西洋条約列強側の史料を参照して編まれた研究はあまり生まれておらず、この時期の幕末外交(1857~61)を扱った福岡万里子『プロイセン東アジア遠征と幕末外交』(東京大学出版会、2013)が、その空白を、五ヶ国条約後の幕府の条約外交という問題に即して埋めた稀少な研究となっている。

2. 研究の目的

本研究は、1858年に基本線が決定づけられた日本の通商開国のかたちが、西洋列強間の国際的相克の中で形作られる過程(a)そして実際の開港後にそのかたちが多国間関係の中で再調整されていく過程(b)を、特に米・蘭・日・英・独の多言語史料を可能な限り参照しながら解明し、日本開国史を国際関係史として再構築することを目的とする。(a)については、研究史上ほぼ放置されてきた米使ハリスの未刊行の送受信書翰群の徹底活用と、それ以上に顧みられてこなかったオランダの外交代表クルチウス及び外交顧問シーボルトの対日外交関係史料の活用による米蘭競合の実態の解明を、最大の課題とする。(b)については、開港後の対日外交で競合を深めた米使ハリスと英使オールコックの対抗関係の中で、五ヶ国条約に起因する諸問題が調整されていく過程を、米英日の史料の他、この間来日した独使オイレンブルクやシーボルト等の史料も第三者の史料として参照しながら、黎明期の日本外交史を国際関係史として蘇らせる。

3. 研究の方法

まず研究の基盤整備の作業として、本研究開始以前から解読を進めてきているニューヨーク市立大学所蔵ハリス文書におけるハリスの発信書翰群(発信書翰のハリス手元控え、800通強)について、その網羅的な解読・分析を貫徹する。また受信書翰群及びその他の史料についても、必要性の高い史料をピックアップしながら可能な限り解読分析を進める。

研究の最大の基盤となるハリス発信書翰群の解読分析が終了した後は、日本開国過程に関して設定したトピックごとに、ハリス文書に収載される他の史料やその他の米国側史料、オランダの外交代表クルチウスや外交顧問シーボルト、英使オールコック、独使オイレンブルクらのヨーロッパ列強側史料、及び関連する日本側史料などを、可能な限り併せて参照調査し、こうしたマルチ・アーカイヴァル・アプローチを通じて、主題ごとに論考をまとめていく。

4. 研究成果

NY市立大学所蔵ハリス発信書翰群の網羅的解読調査の終了

本研究の開始以前までに、2018年のニューヨーク市立大学 CCNY での在外研究期間中を中心に、同大学所蔵ハリス文書中に収載される帳面(Letter Book)5冊分のハリス発信書翰群について、約6割の解読調査を終わらせていたが、残りの4割について、手元の複写史料を元に引き続き作業を進め、1年度目の2020年中に解読を終了させた。

上記の作業に当たっては、アメリカ国立公文書館に所蔵される国務省文書中の国務長官宛てハリス書翰群(N.A.M.133)の複写と対照させながら解読分析を進め、上記レターブックに写しがないがハリス発信書翰の添付史料として重要なものがあれば、併せて解読作業を行った。またハリスの駐日期間中に国務長官から送られた訓令(N.A.M.77)についても、横浜開港資料館にお

いて複写を入手し、解読分析を行った。

上記の作業の結果として、1855～62年にハリスが駐日総領事（のち弁理公使）として発信した書翰群を中核とする総計 972 通の手稿書翰の解読分析を行い、翻刻及び対応する日本語抄訳の頁数は 1,143 頁（40 字×36 行の A4 頁換算）となった。

以後、上記の調査成果を基盤として、主題ごとの追加史料調査と論文執筆の作業を開始した。

なお本研究の開始はコロナ禍の開始（2020 年 3 月～）とほぼ軌を一にし、研究計画策定の当初予定していた米欧の文書館・図書館での史料調査は、1 年度目はもちろん予測不可能な当面の期間にわたって不可能になった。また国内での史料調査も厳格な事前予約制・時間制限となり、自由度・利便性が大幅に減じた。こうしたことから研究計画の遂行は、研究開始以前までに既に複写を入手していた、それなりに多量の史料群（NY 市立大学所蔵ハリス文書の主要部、米国公文書館所蔵米国国務省文書等の対日関係史料、ベルリンのプロイセン枢密文書館やドイツ連邦公文書館等のプロイセン対日関係史料など）を中核として、この他、国内の横浜開港資料館等で曲がりなりにも複写が入手可能であった史料（英国公文書館所蔵英国外務省文書の対日関係史料など）や、コロナ禍の影響かやがてオンラインで閲覧や複写入手が容易になった史料（同前の英国外務省文書のうち対シャム関係史料、オランダ国立公文書館の対日関係史料など）等を活用して進めることになり、その状況は本研究の大半の期間にわたって続いた。

一方で、本研究期間中に本格的な調査をやはり予定していたオランダの対日外交に関する史料（オランダ国立公文書館所蔵の幕末オランダ駐日外交代表ドンケル＝クルチウスの関係史料、ドイツ・ブランデンシュタイン城所蔵のシーボルト文書）については、実地での調査を延期せざるを得ず、オンラインで閲覧可能であったり既に複写を入手していたりした一部の関係史料に調査対象を限定することとなった。その影響もあって、この方面については研究の進捗が大幅に遅れたことを認めざるを得ない。

なお上記のように海外での史料調査が当面不可能であったことから、当初そのために充てていた予算は大幅に余ることとなった。こうした状況を受け、報告者はこの予算を、既に手元に入手していた（あるいはコロナ禍の中で新たに入手した）複写史料中、難読の史料や、自身で解読が可能でも時間と労力を要する量の多い史料等の翻刻外注に充てることとした。業者は CCNY での在外研究中に知人から紹介されたボストンの会社であり、そのような形で、例えば後述の論考執筆に活用した英外交官パークスの対シャム条約交渉中の日誌や、後述で参照した同オールコックの対日交渉史料の一部、その他、英外務次官ハモンド文書、オランダ駐日外交代表クルチウスの対日交渉史料の一部などを翻刻外注し、以後、研究のため活用してきている。

論考「パウリングとの比較からみるハリスの対シャム条約交渉 19 世紀前半アジアの貿易構造変化と外交」の執筆と論集の編纂刊行

の作業の終了後に最初に取り組んだのは、ハリスが来日前の 1856 年に行った東南アジアの王国シャム（現在のタイ）との条約交渉に関する考察と論考執筆である。報告者（福岡）は、勤務先の国立歴史民俗博物館（歴博）の共同研究として「近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日本・中国・シャムの相互比較から」を 2016 年から 18 年にかけて主催した。これは幕末日本の対外対応を同時期の中国・シャムのそれと比較し、近世近代転換期の東アジア国際関係の構造的連関や「西洋の衝撃」に対する当該三カ国の外交政策の特質を究明することを狙いとして、歴博内外の日本対外関係史・中国史・シャム史研究者らとともに行った共同研究である。その成果論集に収載する自らの論考の主題として、来日前のハリスの対シャム条約交渉を取り上げた。

論考では、主題とした米シャム交渉を、前年（1855 年）に行われた英国代表ジョン・パウリングの条約交渉と綿密に比較し、また両国の条約交渉を 19 世紀前半アジアの貿易構造変化の中に埋め込みながら考察して、論集で 78 頁を占める長文の論考にまとめた。それを通じ、これまで基礎的研究が欠如していた当該主題に関する研究史上最初の専論をまとめるとともに、その後のハリス対日外交の前提条件を、先学の視野を超えた見地から深掘りして考察することができたと思われる。なお史料として使ったのは、上記の調査成果の一部を成すハリスのシャム滞在中及びその前後の時期の発信書翰、及び同じハリス文書収載のシャム条約交渉関係史料、ハリスに随行した軍医ウッドや書記ヒュースケンの回想録や日記、前年の英シャム条約交渉を行ったパウリングの回想録、及びその秘書ハリー・パークスのシャム滞在中の未刊行日誌などである。また参考文献として、近世～近代初期のシャム史やシャム中関係史、東南アジア史、シンガポール史などの英日の文献を可能な限り広く参照した（論文要旨については、報告者の researchmap の該当項目を参照）。

本論考は論集の一篇としての刊行後、タイ社会経済史を専門とする研究者から、「シャムの外交史の空白を埋める大変貴重な業績」との評価を得た。本論考を収めた論集は、福岡万里子編『国立歴史民俗博物館研究報告』第 239 号「[共同研究] 近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日本・中国・シャムの相互比較から -」（歴博、2023 年、総頁数 328 頁）として刊行された。以下の諸論考を収載し、総じて、近世から近代への転換期にかけての東～東南アジアの外交と通商を、近世安定期に形成されていた秩序の実態そして「西洋の衝撃」を契機としての秩序の変動・流動化を見据えつつ様々な視点から捉え直す、意義ある論集となったと考えられる。

福岡万里子「共同研究の経過と概要」（序文）

彭浩「アヘン戦争前清朝の海外貿易と「牌照」（論文）

村尾進「乾隆帝の勅諭と第2次澳門占領事件」(論文)
小泉順子「国王モンクットとシャム・イギリス修好通商条約(1855)」(研究ノート)
福岡万里子「パウリングとの比較からみるハリスの対シャム条約交渉」(論文)
横山伊徳「南北戦争と東アジア 一八六一年徳川家茂=A・リンカーン往復書翰をめぐって」
(論文)
荒木和憲「幕末期徳川將軍書簡の古文書学的検討」(論文)
松田睦彦「外交文書に見る朝鮮海通漁の成立 貿易規則から通漁規則へ」(研究ノート)
三谷博「史料紹介 佐々木脩輔『御備場御用留』」(資料紹介)

論考「日本の主権者は誰なのか - 幕末駐日外交官の日本認識と外交 1858~1862」の執筆刊行
次いで取り組んだのは、ハリスが来日してからの対日外交を扱った論考であり、日本政治学会
編『年報政治学』2022-11「特集：幕末・明治期の国際関係再考」(2022年、五百旗頭薫責任編
集)の収載論文として刊行された(pp.13-41)。同論文は、徳川將軍と天皇という江戸時代日本
の独特な二元的政治体制が、近代西洋の条約体制と接してその周縁に組み込まれた際に生じた、
外交官の日本認識と外交の間の相互影響関係に焦点を当てるものとなった。史料としては、上記
の調査成果の一部を成すハリスの日本駐在期の発信書翰と、彼の英国の同僚オールコックの
対日外交(1859~62年)に関する史料(英国外務省史料F046,F0410,英国議会史料)を中核的史料
として、その他関連する日蘭英米独の史料・文献を参照した。その要旨は以下の通り。

安政の五ヶ国条約が天皇の承認を得ず調印されたことは同時代的にも国内に広く知れ渡り幕
末の政治動乱を引き起こす重要な契機となったが、無勅許調印の事実は、1859年以降日本に着
任した西洋外交官らには幕府により秘匿され、それをおそらく察知していたと見られる米国駐
日総領事ハリスも、その経過については外交団内で沈黙を守った。そのため、駐日外交団や居留
外国人の間で、日本の主権者により現行条約が批准されていない事態として、条約無勅許をめぐ
る認識が形成されるようになるまでには、最も早く見積もって1862年頃までの数年間がかかっ
た。本論文は、こうして生じた西洋外交官らの間の日本認識上のギャップが、通商開国後に浮上
した度重なる外国人襲撃殺害事件や開港開市延期問題等に関する彼らの対日外交に水面下で影
響を与え、西洋駐日外交団の間の外交方針の分裂や転回を引き起こしていた実態を論じ、条約勅
許獲得が最終的に外交団の政策目標になっていく経過を展望した。

幕末日本の内政事情が西洋の外交官に対しては幕府によって秘匿されており、そうした事情
に西洋外交官の時事認識が規定され、その日本政治理解の限界が彼らの対日外交の帰趨を左右
していたという事態は、通訳も日本研究も時事報道も極めて不足していた幕末日本の外交事情
の特質を映し出す重大な問題でありつつ、石井孝に代表される従来の研究では、ほとんど看過さ
れてきた。その意味でこの成果は今後、明治維新时期日本の政治外交史理解に波及効果を持ち得る
ものと考えられる。

日本外交史入門書への解説記事の寄稿、そこから着想の一部を得た研究報告と論文執筆準備
この間報告者は、片山慶隆・山口航編『Q&Aで読む日本外交入門』(吉川弘文館、2024年)に、
幕末期の日本外交史研究を代表する専門家として解説記事を執筆するという依頼を受けること
となった。その結果、具体的には、「ペリー来航の影響はどのようなものでしたか」、「不平等条
約といわれるものについて教えてください」という二つの質問に対して、一般読者向けに回答す
る形で解説記事を執筆し寄稿した。二つの問題はいずれも、近世日本の対外関係・幕末変遷期の
外交史・明治以降の近代外交という、時期的に近接しつつも基礎的条件が大幅に異なる断絶を内
包した時期の問題群であり、特に「不平等条約」の評価をめぐっては近年学説史的な対立が激し
い状況もあり、正直なところ容易な課題ではなかった。しかしこの機会に、日本開国史や「不平
等条約」をめぐると議論の系譜を、歴史学のみならず国際法史の分野にも目を配り、なるべく広い
視野で検討し直し、解説原稿にまとめたことは、今後の研究課題の着想にもつながる貴重な経験
となったと考えている。

上記の解説記事の準備過程を通じ着想を得た問題群と、それ以前の研究において抱いていた
問題意識を統合させ、その後、「幕末の不平等条約再考 近世的日蘭関係と米国の参入」と題す
る研究報告を準備し、最終的にこれを公開シンポジウムにおいて発表した(日本国際問題研究所
主催公開シンポジウム「2つの開国 幕末~戦後日本の政治と外交」2024年3月17日)。これは
幕末の日米交渉における米国交渉者(ペリー・ハリス)側の意図を、先行する近世的日蘭関係と
それをめぐる米国側認識の面から捉え直し、またハリスの対日条約交渉の意図に関して研究史
上忘却されてきた新史料を参照することで、彼が本来の意図としては、不平等条約というよりも
むしろ、可能な限り日米対等な形での条約の交渉調印を目指していたのではないかという問題
提起を行ったものである。と同時に彼が、そうした意志に反する形で条約に挿入することになっ
た一規定(領事裁判権条項)について、同条項に関する同時代の日本側認識を近世日本の法制史
的慣行から捉え直す視点を、先学の議論を発展させる形で提示した。この内容については2024
年度に論文化し、25年度以降に論集の収載論文として刊行する予定である。

シーボルト『日本からの公開状』第1・第3書翰のオランダ語訳の作成と刊行準備

本研究期間中、対日条約交渉における米蘭競合の実態については、関係する米国側史料の翻刻
を行い、またオランダ側史料の一部の翻刻を外注して史料を入手する等、論考執筆の準備作業を

一部進めたものの、上記 ～ で述べた課題への取り組みを優先する必要があった他、コロナ禍の中で実地での史料調査を延期した影響もあり、論考の執筆刊行に未だ至っていない。一方で、上記の課題の準備作業の一環として、幕末の1859～1861年に2回目の来日をしたフィリップ・フランツ・フォン・シーボルトがその際の長崎滞在中に著し出島の印刷所から刊行した『日本からの公開状』(1861年)について、オランダ語原文の日本語訳を進めた。そして2023年度中に、同書に収載される4つの書翰(公開状)のうち第1・第3書翰の日本語訳を完成し、同書の成立事情や4つの書翰の概要を紹介する解題を付して、『国立歴史民俗博物館研究報告』に資料紹介として投稿した。同稿は現在(2024年6月上旬)までに査読を通過し、2024年度中の刊行が予定されている。

今回訳出した第1・第3書翰は、1859年の横浜等の通商開港後に巻き起こった日本の貨幣問題、及び長崎のオランダ海軍伝習(1854～59)に焦点を当てたものである(第2・第4書翰は、日本の貨幣問題のその後の展開と日蘭貿易の展望、及び井伊大老の殺害事件の歴史的的政治的背景を論ずるもの)。当代随一の日本専門家であったシーボルトが、その日本知識や、独自の人脈を通じて長崎で収集した情報を総動員して、日本の当時最新の時事情勢を分析し論じたものと言える。そこには、同時代の米英公使などには見られない深掘りした日本認識や、そうした中での認識の限界も見られ、その後彼が幕府の外交顧問として江戸に招聘され一時の幕末外交に影響を与えた(与えようとした)経緯もある中で、幕末外交史の視点からも興味深い史料である。同書は現時点までにいまだ邦訳されたことはなく、その翻訳は研究史上の意義も大きい。残りの第2・第4書翰についても今後翻訳を進め、刊行していく予定である。

本研究課題の期間中に何らかの形にして公開し得たか、あるいは具体的な公開準備に入ることができた研究成果の主要なものは以上の通りである。その他細かい研究成果については研究実績リストを参照されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 1
2. 論文標題 質問「ペリー来航の影響はどのようなものでしたか」への回答	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Q&Aで読む日本外交入門	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 1
2. 論文標題 質問「不平等条約といわれるものについて教えてください」への回答	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Q&Aで読む日本外交入門	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 2022-11
2. 論文標題 日本の主権者は誰なのか - 幕末駐日外交官の日本認識と外交1858～1862	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 13-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 239
2. 論文標題 パウリングとの比較からみるハリスの対シャム条約交渉 - 19世紀前半アジアの貿易構造変化と外交	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『国立歴史民俗博物館研究報告』第239号「[共同研究] 近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日本・中国・シャムの相互比較から - 」	6. 最初と最後の頁 95-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mariko Fukuoka, Alexis Schwarzenbach	4. 巻 1
2. 論文標題 Between Trade and Diplomacy: The Commercial Activities of the Swiss Silk Merchants Siber & Brennwald in late Edo and early Meiji Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Chronicling Westerners in Nineteenth-Century East Asia Lives, Linkages, and Imperial Connections	6. 最初と最後の頁 83-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 1
2. 論文標題 万延元(1860)年遣米使節団が見せようとした「日本」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 海外で《日本》を展示すること - 在外資料調査研究プロジェクト報告書	6. 最初と最後の頁 123-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 4
2. 論文標題 在来医学と西洋医学の相克 - 一九世紀シャムの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 REKI HAKU特集・歴史のなかの疫病	6. 最初と最後の頁 43-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子・日高薫・澤田和人	4. 巻 228
2. 論文標題 スミソニアン研究機構所蔵の幕末日本関係コレクション - ベリー・ハリス・遣米使節団	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 101-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 2
2. 論文標題 ハリスの素顔 - 対日交渉を成功させた米国外交官の苦い体験	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 REKIHAKU	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福岡万里子	4. 巻 1
2. 論文標題 シーボルト父子と150年前の日本	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 REKIHAKU	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Mariko Fukuoka
2. 発表標題 Siebold and His Work: Introduction by a Japanese Historian
3. 学会等名 Siebold - 0' Ine Science Lecture at the Dutch Embassy in Tokyo, Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 幕末期幕府外交の研究と関連史料の資源化 今年度の調査内容・成果と展望 (前年度までの先行作業と併せて)
3. 学会等名 2023年度史料編纂所一般共同研究「幕末期幕府外交の研究と関連史料の資源化」年度末オンライン報告会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 幕末の不平等条約再考 近世の日蘭関係と米国の参入
3. 学会等名 公開シンポジウム「2つの開国 幕末～戦後日本の政治と外交」(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Mariko Fukuoka
2. 発表標題 Heusken 's Life in Yedo : 1858 to 1860/61
3. 学会等名 Informal gathering at the Dutch Embassy in Tokyo after the Henry Heusken commemoration at Korinji Temple (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 ハリス条約の先駆け - 1857年日蘭通商条約の光と影
3. 学会等名 オランダ大使館主催ミニシンポジウム『出島から東京へ』(招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 誰が主権を有するのか - 幕末駐日外交官の日本認識と外交 1858-1862 -
3. 学会等名 『年報政治学』特集「幕末・明治期の国際関係再考」論文構想報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 徳川幕府からアメリカ大統領への贈り物 (1860)
3. 学会等名 日仏文化講座「再発見！ フォンテーヌブロー宮殿の日本美術 徳川幕府からフランス皇帝への贈り物」(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 日独関係史(外交史)研究の現在と課題
3. 学会等名 史学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 福岡万里子
2. 発表標題 万延元(1860)年遣米使節団が見せようとした「日本」
3. 学会等名 国際シンポジウム「Exhibiting “Japan” Overseas 海外で《日本》を展示すること - 海外のコンテキストと日本のコンテキスト」(国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 福岡万里子編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 国立歴史民俗博物館	5. 総ページ数 328
3. 書名 国立歴史民俗博物館研究報告：近世近代転換期東アジア国際関係史の再検討 - 日本・中国・シャムの相互比較から -	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap 福岡万里子
https://researchmap.jp/mfukuoka

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------